

令和8年度放課後児童クラブ人材確保支援業務 公募型プロポーザル実施要領

1. 委託業務の名称

令和8年度放課後児童クラブ人材確保支援業務

2. 事業目的

放課後児童クラブの待機児童を解消するとともに、子どもの安全を確保し、質の高い保育を提供するため、放課後児童支援員等の人材確保を目的とする。

3. 委託期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

4. 業務の内容等

別添「令和8年度放課後児童クラブ人材確保支援業務委託仕様書」(以下「仕様書」という。)のとおりとする。

5. 予定価格

本業務委託にかかる経費の予定価格は、金 4,419,000 円(消費税および地方消費税含む。)とする。

6. 応募資格

業務の実施に必要な能力を有する者で、次に掲げるすべての要件を満たす者とする。

- (1)地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 に規定する者に該当しない者であること。
- (2)滋賀県財務規則(昭和 51 年滋賀県規則第 56 号)第 195 条の 2 各号のいずれにも該当しない者であること。
- (3)滋賀県物品関係入札参加停止基準による入札参加停止の措置期間中でないこと。

(4)滋賀県物品の買入れ等に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱(昭和57年滋賀県告示第142号)に規定する資格を有すると認められて、競争入札参加資格者名簿に次のとおり登録されている者であること。

・営業種目

大分類:「役務」、中分類:「諸サービス」または「その他の役務の提供」

なお、新たに入札に参加する資格を得ようとする者は、次に示す場所において資格審査の申請を行うこと。ただし、この場合、この公告に係る公募型プロポーザルの手続きに間に合わないことがある。

物品・役務電子調達システムまたは滋賀県会計管理局管理課

〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号 (TEL 077-528-4314)

7. プロポーザル説明会の日時および場所

プロポーザル説明会は行わない。

8. 実施要領等の交付

(1)実施要領等の交付場所および問い合わせ先

滋賀県子ども若者部子育て支援課子育て支援係

〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号(TEL 077-528-3553)

(2)実施要領等の交付期間

令和8年4月24日(金曜日)から令和8年5月15日(金曜日)まで(土曜日、日曜日および祝日を除く。9時から17時まで)

(3)実施要領等の交付方法

滋賀県ホームページに記載したファイルのダウンロードまたは上記(1)に示す場所において交付する。郵送による交付も行うが、その場合の送料は交付希望者の負担とする。

9. 提出書類

(1) 参加申請書(様式1)

(2) 企画提案書

ア 企画提案書には、以下の内容を記載すること。

次の項目について、A4 判により片面刷りとすること。

仕様書の「5 業務内容」を参考に記載すること。

I 見積価格

② 人件費、消耗品費、印刷製本費、管理費等、経費の内訳が分かるよう、明記すること。

②職業体験事業にかかる参加者に対する活動費

(謝礼・保険料等 1,000 円×60 人×30 時間=1,800,000 円、

交通費 2,000 円×60 人×5 日=600,000 円)を含むこと。

③消費税および地方消費税を含むこと。(税額を記載すること。)

II 実施方針

・事業を実施する上での基本的な考え方

III 実施業務

職場体験

・啓発物(ポスター・チラシ等)の作成・発送

・応募者と受入クラブのマッチング方法、円滑な処理のための工夫

・受入クラブとの連絡調整方法(勤務時間等の把握)

・職業体験および活動費用の支払い手段

・アンケートの回収方法

IV 実施体制および全体スケジュール

イ 提出部数は5部(正本1部、写し4部)

ウ 写し4部には、審査の公平を期すため、会社名、住所、ロゴマークなど参加者を特定できる表示をしないこと。

(3)その他の添付書類

ア 12の(2)の評価項目にある「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」として登録している場合は、それを証するものの写し。

イ 12の(2)の評価項目にある次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けている場合は、それを証するものの写し。

ウ 12の(2)の評価項目にある高年齢者就業確保措置を講じている場合は、締結した労使協定または労働基準監督署へ届出をしている就業規則の該当箇所の写し。

エ 12の(2)の評価項目にある障害者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者であって法定雇用率が達成されている場合には、公共職業安定所に提出している「障害者雇用状況報告書」の写し。障害者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者であって障害者を雇用している場合には、障害者を雇用している旨の申立書。「しが障害者施設応援企業」の認定を受けている場合には、同認定通知書(滋賀県発行)の写し。障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主として厚生労働大臣の認定を受けている場合には、同認定通知書(労働局発行)の写し。

オ 12の(2)の評価項目にある「滋賀県女性活躍推進企業」の認証を受けている場合は、それを証するものの写し。女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主として厚生労働省の認定を受けている場合はそれを証するものの写し。

カ 12の(2)の評価項目にある「環境マネジメントシステム」の認証を受けている場合は、それを証するものの写し。

10. 企画提案書等に関する質問および回答

次のとおり質問を受け、回答する。

(1)質問受付期限

令和8年5月8日(金曜日) 12時まで

(2)質問方法

電子メールまたはFAXにて受け付ける。

質問票(様式は任意)に質問内容を記入し、次に示す場所へ提出すること。なお、質問票を提出した場合は、必ずその旨を電話で連絡すること。

滋賀県子ども若者部子育て支援課子育て支援係

電子メール：jc00@pref.shiga.lg.jp

FAX:077-528-4868

(3)回答方法

質問票の提出のあった者へ電子メールまたはFAXで回答するとともに、県ホームページでも質問および回答の内容を掲載する。

(滋賀県>県民の方>子育て・教育>子育て・青少年育成>お知らせ・注意)

<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kosodatekyouiku/kosodate/>

(4)回答期日

令和8年5月12日(火曜日) 17時を目途に回答する。

11. 企画提案書等の提出期限

(1)提出期限

令和8年5月15日(金曜日)17時必着

(2)提出方法

持参(土曜日、日曜日および祝日を除く、9時から17時まで)または簡易書留郵便による郵送

(3)提出先

滋賀県子ども若者部子育て支援課子育て支援係

〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号(TEL 077-528-3553)

12. 審査および契約予定者の決定方法

(1)契約予定者の決定方法

滋賀県子育て支援課が、当課および関係課の3名の委員により設置する審査会において、あらかじめ定めた評価項目および評価点に基づき提出された企画提案書等の審査を行い、予定価格の制限の範囲内において総合点が最も高かったものを当該業務の契約予定者とする。ただし、総合点において満点の6割未満の場合は、契約予定者とならない。

(2)評価項目および評価点

提出された書類をもとに、次の項目により総合的に審査する。

評価項目	評価内容	評価点
① 業務内容	<p>・事業を実施する上での基本的な考え方が明確かつ具体的に提案されているか。</p>	15点
	<p>【職場体験事業】(各項目 6 点)</p> <p>・企画・運営方法は適切か。</p> <p>・体験申込書の処理および本人確認の方法は、事務が円滑に処理できる提案となっているか。</p> <p>・求職者と受入クラブのマッチング方法は適切か。</p> <p>・クラブに過度な負担がかかる内容となっていないか。</p> <p>・職業体験および活動費用の支払い手段は適切か。</p>	30点
	<p>・効果を高めるための広報・周知の手法が具体的に提案されているか。</p>	20点
②業務実施体制	<p>・確実に業務ができる体制となっているか。</p>	17点
① 経済性	<p>経費節減を意識した見積金額になっているか。</p> <p>(次のとおり、予定価格に対する比率に応じた点数とする。ただし、算定した評価点に小数点以下の端数が生じた場合は切り捨てるものとする)</p> <p>予定価格の 80%未満 …評価点の満点</p> <p>予定価格の 80%以上 85%未満…評価点の満点</p>	11点

	<p>の 80%の点</p> <p>予定価格の 85%以上 90%未満…評価点の満点の 60%の点</p> <p>予定価格の 90%以上 95%未満…評価点の満点の 40%の点</p> <p>予定価格の 95%以上 …評価点の満点の 10%の点)</p>	
<p>県内事業者であるか。</p>	<p>2点</p>	
<p>「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録を受けているか、または次世代育成対策推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。</p>	<p>1点</p>	
<p>高齢者就業確保措置について、労使協定の締結または就業規則の労働基準監督署への届出をしているか。</p>	<p>1点</p>	
<p>障害者の雇用の促進等に関する取組のうち、次のいずれかに該当しているか。</p> <p>① 障害者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者であって法定雇用率が達成されているか。</p> <p>② 障害者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者であって障害者を雇用しているか。</p> <p>③ 「しが障害者施設応援企業」の認定を受けているか。</p> <p>④ 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。</p>	<p>1点</p>	
<p>「滋賀県女性活躍推進企業」の認証を受けているか、または女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。</p>	<p>1点</p>	

<p>環境マネジメントシステムのうち、次のいずれかの認証・登録を受けているか。</p> <p>①国際標準化機構が定めた規格ISO14001 に適合している旨の認証</p> <p>②一般財団法人持続性推進機構(平成 23 年9月 30 日以前に登録・更新した場合は、財団法人地球環境戦略研究機関持続性センター)の実施するエコアクション 21 の認証・登録</p> <p>③特定非営利活動法人KES環境機構の実施するKES・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録</p> <p>④一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証</p>	1点
	100点

(3)審査結果

審査結果は、提案者全員に対して、文書により通知する。

13. 契約の締結

審査会で選定された契約予定者は、企画提案書等の内容について、滋賀県子育て支援課と詳細な内容について協議を行った後、正式な見積書を提出し、その額が予定価格の範囲内であれば契約を締結する。なお、協議が整わない場合は、次点の者と同様の手続きを行う場合がある。

14. 失格

次の各号に該当した場合は、失格とする。

- (1)企画提案書等に不足があった場合、もしくは指示した事項に違反した場合。
- (2)企画提案書等に虚偽の記載があった場合。
- (3)企画提案書等の記載内容に、実現できない事項があることが判明した場合。
- (4)その他、公平性に影響を与える行為があったと認められる場合。

15. その他

- (1) プロポーザルの参加に係る経費は、すべて参加者の負担とする。
- (2) 企画提案書等の提出書類は返却しない。ただし、この公募型プロポーザルにかかる審査会以外に利用することはない。
- (3) 企画提案書等を受理した後は、加筆、訂正、差し替え等は認めない。
- (4) 採用した場合でも、実施過程において協議のうえその内容を変更することがある。

16. 問い合わせ先

滋賀県子ども若者部子育て支援課子育て支援係

〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号

TEL 077-528-3553 FAX 077-528-4868

電子メール:jc00@pref.shiga.lg.jp

(様式1)

令和8年度放課後児童クラブ人材確保支援業務委託 公募型プロポーザル

参加申請書

令和8年(2026年) 月 日

滋賀県知事 三日月 太造

住 所

(所在地)

商 号

(法人名)

氏 名

(代表者職氏名)

印

令和8年度放課後児童クラブ人材確保支援業務委託公募型プロポーザルについて、同実施要領「6. 応募資格」の要件をすべて満たしている(満たす予定である)ことを誓約するとともに、同実施要領の内容を了解し、下記の書類を添えて参加を申請します。

なお、下記の者を連絡調整者として設置します。

記

1 企画提案書 5部

2 社会政策推進面に係る関係書類(該当する場合) 各1部

- 滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録証(県発行)の写し
- 次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定通知書(労働局発行)の写し
- 高年齢者就業確保措置に係る労使協定または就業規則の該当箇所の写し
- 障害者雇用状況報告書の写し
- 障害者を雇用している旨の申立書
- しが障害者施設応援企業の認定通知書(県発行)の写し
- 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主認定通知書(労働局発行)の写し
- 滋賀県女性活躍推進企業の認定書(県発行)の写し

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主認定通知書(労働局発行)の写し

「環境マネジメントシステム」のうち、次のいずれかの認証・登録を受けている場合には、アについては、審査登録機関の証明書の写しを、ア以外については、認証、登録証の写し

ア 国際標準化機構が定めた規格ISO14001 に適合している旨の認証

イ 一般財団法人持続性推進機構(平成 23 年9月 30 日以前に登録・更新した場合は、財団法人地球環境戦略研究機関持続性センター)の実施するエコアクション 21 の認証・登録

ウ 特定非営利活動法人KES環境機構の実施するKES・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録

エ 一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証

(連絡調整者)

所属	
職・氏名	
連絡先	電話
	FAX
	E-mail